

ICO（Initial Coin Offering）と コインチェック事件を踏まえた「仮想通貨交換業」のすべて ～COMSA（コムサ）など先行事例のホワイトペーパーも分析～

講師 わたなべまさゆき
渡邊雅之 氏 弁護士法人 三宅法律事務所
シニアパートナー 弁護士

日時 平成30年5月2日（水）午前9時30分～12時30分

Initial Coin Offering（ICO：新規仮想通貨公開）という新たな資金調達の手段が近時注目を集めるようになってきました。ICOに関しては、金融庁が公表している「ICO（Initial Coin Offering）について～利用者及び事業者に対する注意喚起～」において、「価格下落の可能性」、「詐欺の可能性」といった利用者のリスクを指摘されています。米国では、SEC（証券取引委員会）がICOの多くが「証券」に該当するとして、違反事例の摘発をしているところです。

本セミナーでは、日本において、「ICO」とはどのように位置付けられるのか、すなわち、資金決済法上の「前払式支払手段」あるいは「仮想通貨」に位置付けられるのか、また、金融商品取引法上の「集団投資スキーム」に該当するのか、について判断基準・登録要件等について分かりやすく解説いたします。今後、ICOに対して課され得る制度上の枠組みについても検討いたします。また、現在日本で行われている、ICOの実態がどのようなものか先行事例のホワイトペーパーを参考に検討いたします。さらに、1月末に起こったコインチェック事件を契機に、セキュリティの強化などが求められていますが、本セミナーでは資金決済法上の仮想通貨交換業者の態勢整備（主に分別管理義務）や、国内の各仮想通貨取引所の分析をはじめ、仮想通貨交換業者への規制の現状と今後の規制の在り方の方向性について解説します。また、被害弁護団が求めている直接引渡し請求などの認められる可能性などについても分析いたします。

第1 仮想通貨とICO

1 仮想通貨の種類・基礎知識

（ブロックチェーン、アルトコイン、マイニング、ハーベスト、ハード/ソフト・フォーク、ハード/ソフト・ウォレット、マルチシグ、匿名仮想通貨）

2 ICOとは何か？

3 ICOのリスクは？

4 ICOの日本法上の位置付け

- (1) 資金決済法上の「仮想通貨」、「仮想通貨交換業者」
- (2) 資金決済法上の「前払式支払手段」、「自家型・第三者型前払式支払手段発行者」
- (3) 金融商品取引法上の「集団投資スキーム」、「金融商品取引業者（第二種金融商品取引業・投資運用業）・適格機関投資家等特例業務」
- (4) 米国やシンガポールでの制度上の扱いは？ スイスのFINMAによるICOのガイドライン

5 仮想通貨取引所での取引は「仮想通貨の必須の要件か？」

～日本仮想通貨事業者協会の見解も分析

～「日本仮想通貨事業者協会」「日本ブロックチェーン協会」の合併により、ICOの基準のガイドラインが示されるか？

6 新規仮想通貨の発行も「仮想通貨の売買」に該当するか？

～海外において国内顧客を勧誘することも対象となるか？

～新規の仮想通貨の発行が資金決済法上の「仮想通貨の売買」に該当するか？

7 先行するICOのホワイトペーパーの分析

コムサ・Quash・Alis・Ample・サントルヌーなどのホワイトペーパーを分析。コムサやLiquidは取引所で取引もされているが取引所で取引されている・取引可能性があることは要件なのか？

第2 コインチェック事件と仮想通貨交換業

1 仮想通貨交換業者に関する規制

- ・現在の事務ガイドラインでも分別管理は可能な限りコールドウォレットによることが求められている。
- ・情報開示はどのくらい正確に行われているか？（コインチェックの情報開示は正確だったか？）
- ・あるべき資産保全策（G20における規制の方向性）・仮想通貨交換業者に対する金融庁の行政処分分析

2 各仮想通貨取引所の分析・情報開示状況

3 被害対策弁護団の主張するXEMの引渡し請求は認められるのか

（Mt Gox事件の裁判ではビットコインの引渡し請求は認められなかった。）

～質疑応答～

【講師紹介】東京大学法学部卒（1995年）、コロンビアロースクール修了（LL.M）（2007年）。マネー・ローンダリング対策などをはじめとする金融規制法を専門とする。 ※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

平成30年5月2日(水)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は

その旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

ICO (Initial Coin Offering) とコインチェック事件
を踏まえた「仮想通貨交換業」のすべて

参加申込書

5 / 2

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 *セミナーコート 0811 (Law-300811)	ご担当者 (同上の場合記入不要) TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。